



日本学術会議

Science Council of Japan

活動の軌跡—平成18年10月～平成19年9月

nature

0 1 2 3 4

human

100110101110101

会長あいさつ



略歴

昭和16年（1941年）	東京都生まれ
昭和42年（1967年）	東京大学医学部医学科卒業
平成2年（1990年）	筑波大学臨床医学系神経内科教授
平成3年（1991年）	東京大学医学部神経内科教授
平成14年（2002年）	東京大学名誉教授 国立精神・神経センター神経研究所長 皇室医務主管（～現在）
平成15年（2003年）	国立精神・神経センター総長 日本学術会議会員
平成18年（2006年）	日本学術会議会長
平成19年（2007年）	国立精神・神経センター名誉総長 国際医療福祉大学大学院教授

日本学術会議からのメッセージ

日本学術会議会長 金澤 一郎

平成17年（2005年）10月に日本学術会議が生まれ変わりました。定年制が敷かれて平均年齢が若返り、女性会員が増え、210名の会員の他に2,000名に上る連携会員を迎えて活動も活発化しています。しかし、変わらないこともあります。日本の科学者コミュニティーを代表していること、複眼的・俯瞰的視点を持つこと、社会へのメッセージを品格ある議論に基づいて提示する機能を持つこと、などです。組織というものは、常に新しいものを取り入れ、変えるべきところを変えることができる仕組みを持ちながら、しかし、変えるべきではない部分は頑固に維持し続けることもできなければ、長期に渡ってその力を維持することはできないと考えます。その点で、日本学術会議はこの両面をキッチリ持っています。

日本学術会議は、社会に対してメッセージを発することが使命だと言いました。メッセージには、少なくとも四つの種類があります。第一は「政策提言」というメッセージです。これには行政側からの諮問や審議依頼に対する答申あるいは回答と、日本学術会議の独自の提言の二種類があります。最近前者が増えてきていますが、これは日本学術会議の実績が認められてきたことによるものと思います。第二は国際的メッセージです。国際的な学術機構との連携は極めて活発であり、その最たるものがG8サミットに向けたG8学術会議の共同声明作成です。平成20年（2008年）は日本がホスト国であり、それが大きな課題となっています。第三が、国民への直接的メッセージです。つまり、科学的情報の社会への普及啓発活動です。サイエンスカフェなどはその一つです。第四が科学者コミュニティーへのメッセージです。各学協会や各地区集団とのネットワーク構築がその基本になります。

国民の皆さんの今まで以上のご理解・ご支援を期待しています。

日本学術会議とは

設立及び目的

日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。

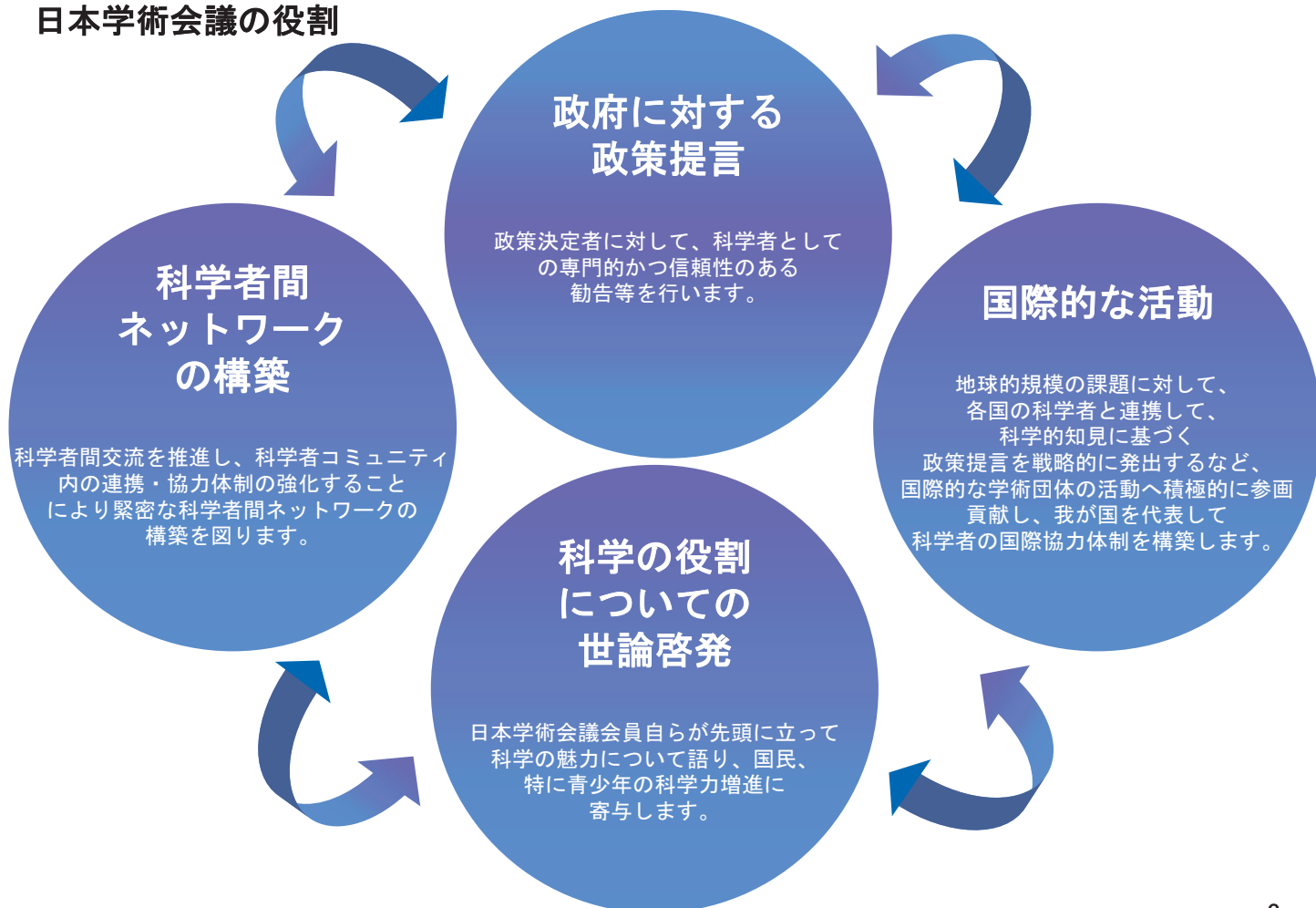
その職務は以下の2つです。

- 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること
- 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること

組 織

- ・日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学の全分野の約82万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2,000人の連携会員によって職務が担われています。
- ・最高議決機関である総会、運営に関する事項の審議を行う幹事会のほか、3つの部会（人文科学、生命科学、理学・工学）及び30の分野別の委員会、組織運営のための4つの委員会、そのほか重要課題の審議のための委員会を組織し活動しています。（裏表紙参照）

日本学術会議の役割



日本学術会議の主な活動

(平成18年10月～平成19年9月)

政府に対する政策提言

日本学術会議は、政策決定者に対し、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。これまでの勧告によって南極観測への参加やいくつかの重要な研究所が設立されるなど、様々な政策が実施されてきました。現在も、各委員会において精力的な審議が行われており、「科学者の行動規範について」などが公表されています。また、会長談話や会長コメントの形式で、緊急な課題について速やかに意見を公表しています。

科学者の行動規範の策定（平成18年10月）

日本学術会議は、最近国内外で続発した科学者の不正行為には強い危機感を持ち、また再発防止の対策を促す責務を認識しています。

このため、平成18年10月3日に声明「科学者の行動規範について」を策定しました。本声明に示す「科学者の行動規範」は、科学者が、社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示すものです。日本学術会議は、各大学・研究機関、学協会が、「科学者の行動規範」を参照しながら、自らの行動規範を策定することを要望しています。また、「科学者の行動規範」と一体を成す「科学者の行動規範の自律的実現を目指して」では、全ての組織に対して倫理プログラムの策定、実施を要望しています。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>

生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議（平成18年11月～）



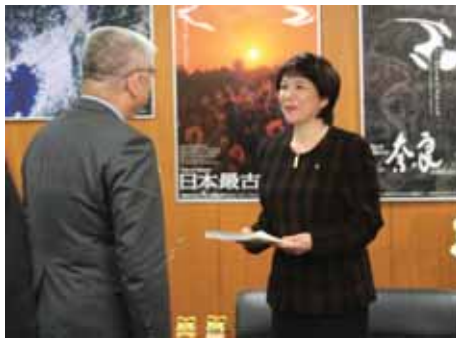
法務省及び厚生労働省から金澤会長への審議依頼

生殖補助医療の在り方、生殖補助医療により出生した子の法律上の取扱いについては以前から多くの議論が提起されています。さらに最近では代理懐胎による子の出生届の受理をめぐる裁判などが大きな話題となり、代理懐胎についての明確な方向付けを行うべきという国民の声が高まっていると指摘されています。政府はこの問題について関係審議会等で検討してきたところですが、直接的には医療、法律の問題とはいえ、生命倫理など幅広い問題を含むことから、医療や法律の専門家だけの議論には限界がある極めて困難な問題といえます。

そこで平成18年11月30日に法務大臣及び厚生労働大臣から、代理懐胎を中心に生殖補助医療をめぐる諸問題について審議依頼がありました。これを受けて同日、代理懐胎を中心に学術的・総合的観点から鋭意審議を行う旨のコメントを公表するとともに、同年12月21日に「生殖補助医療の在り方検討委員会」を設置し、代理懐胎を中心に生殖補助医療をめぐる諸問題について、従来の議論を整理し、今後の在り方などについて調査審議を行っています。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/seishoku/index.html>

対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」（平成19年1月）



金澤会長から高市イノベーション担当大臣(当時)へ報告書手交

政府の「イノベーション25」の取りまとめに資するため、イノベーション担当大臣からの依頼を受け、平成18年10月20日に「イノベーション推進検討委員会」を設置し、審議を重ねてきました。そして平成19年1月25日に対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」を公表するとともに、日本学術会議会長からイノベーション担当大臣に手交しました。この報告書は2025年頃までの社会を見据え、持続的な経済成長のためのイノベーションを継続的に実現するための方策について調査審議した結果を取りまとめたものです。

本報告書は、閣議決定「長期戦略指針『イノベーション25』」の作成に当たり参考とされました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/innovate/index.html>

答申「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」（平成19年5月）



金澤会長から冬柴国土交通大臣へ答申手交

近年、地震、津波などの大規模な自然災害が世界各地で頻発していることを踏まえ、平成18年2月13日に「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」を設置しました。一方、政府においても、地球規模での自然環境の変化が急速に進みつつあること、人口減少の時代を迎え社会環境も大きく変わりつつあることなどから今後起こりうる災害の様態が大きく変化することが想定され学術的な調査審議が必要であることから、同年6月15日、国土交通大臣から「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」諮問が行われました。このため、上記委員会において諮問を受けた審議も行い平成19年5月30日、日本学術会議会長から国土交通大臣に手交しました。また、答申の内容により幅広い政策提言も加えた対外報告を公表しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sizen/index.html>

政府との連携強化

各府省との相互の情報共有と連携強化のため、各府省政策担当者等との意見交換の場として、「学術と政策に関する意見交換会」を開催しています。

また、平成17年11月以降、総合科学技術会議有識者議員との懇談会を開催しています。

国際的な活動

日本学術会議は、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」等の国際会議を開催し、科学者の役割について提言を取りまとめたり、また、アジア学術会議（SCA）の事務局として持ち回りの主催国とともに会議を開催するなどの国際的な活動を行っています。さらに、G8各国の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するなど、国際学術団体との連携を図っています。

G8学術会議共同声明（平成19年5月）

G8各国アカデミーと中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコのアカデミーは、平成19年7月のドイツ・ハイリゲンダムサミットに先立ち、「エネルギー効率と気候保全」及び「イノベーション」についての共同声明を取りまとめ、同年5月16日に各国同時に公表しました。我が国では、公表当日、日本学術会議会長から内閣総理大臣に共同声明を手交しました。また、ドイツにおいても、G8各国等の科学アカデミーが一同に会し、独首相と「エネルギー効率と気候保全」についての意見交換を行い、日本からは日本学術会議副会長（国際活動担当）が参加しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>



金澤会長から安倍総理（当時）へ共同声明手交（写真提供：官邸写真室）



土居副会長らG8学術会議の代表とメルケル独首相

アジア学術会議（SCA）（平成19年6月）



第7回アジア学術会議

アジア学術会議（Science Council of Asia: SCA）は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱により平成12年に設立されました。現在、11カ国の19の学術機関等により構成され、各国持ち回りで開催されています。

第7回会合は、“Energy and Environment”をメインテーマとして沖縄県宜野湾市で開催されました。総会では、2つの共同声明 — “Energy and Environment” 及び “The Future of the SCA” が採択されました。また、太平洋学術協会との合同シンポジウムでは、秋篠宮殿下による特別講演のほか、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長のパチャウリ氏及びシンガポール国家科学アカデミー会長のレオ・タン氏をはじめとする内外の多くの専門家による講演が行われました。また、同シンポジウムには秋篠宮妃殿下にも御臨席を賜りました。

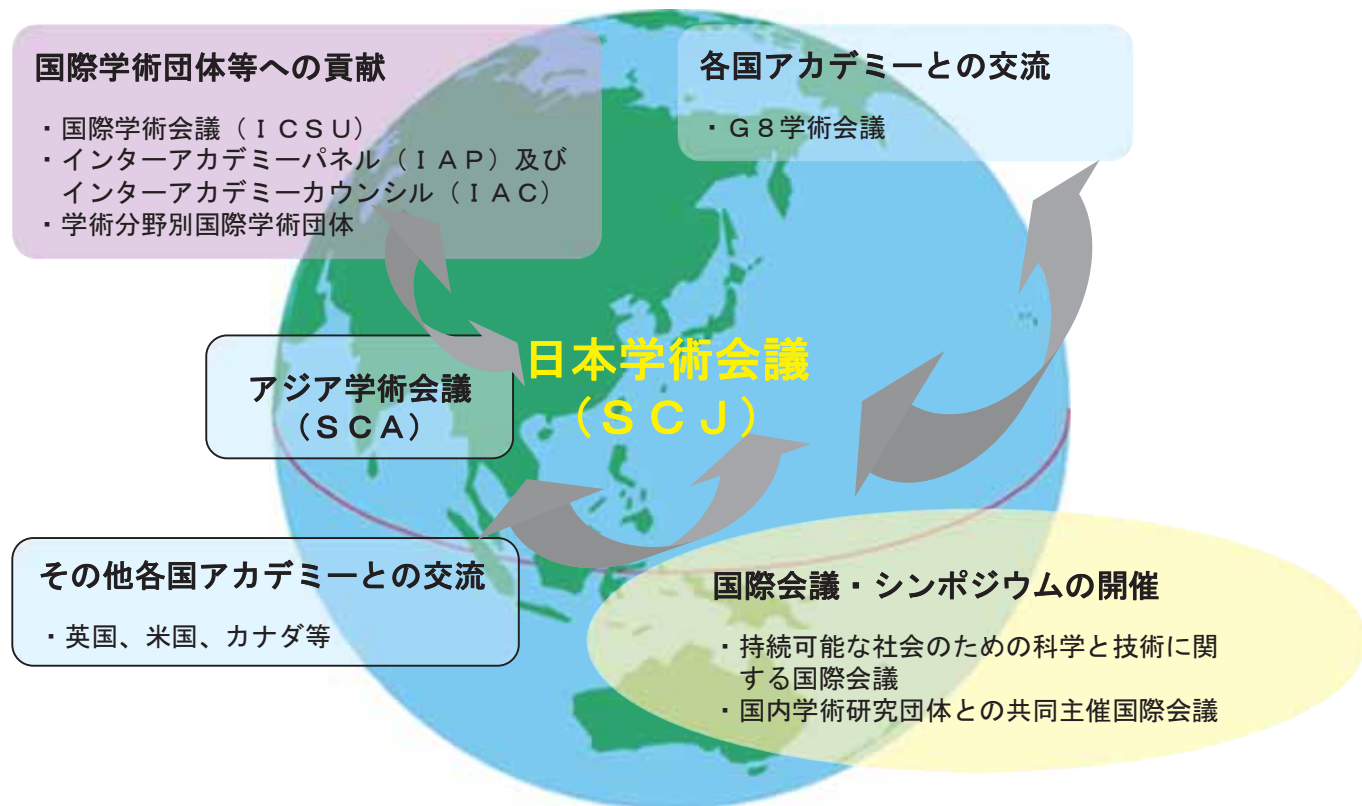
URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html>

国際会議・シンポジウムの開催

日本学術会議では、平成15年度以降、「持続可能な社会のための科学と技術」に関する国際シンポジウムを毎年開催し、科学者の役割について提言を取りまとめています。平成19年9月7、8日には、日本学術会議において「国際開発協力」をテーマに開催しました。

また、日本学術会議では、国内で開催される学術研究団体が主催する国際会議のうち、科学的諸問題等の解決に資する重要な会議について、昭和28年度以降、共同開催を行い、学術研究の発展や研究者間の交流促進等に貢献しています。当国際会議の開催には、閣議口頭了解を経ている他、例年、皇室の御臨席を賜る機会も得ています。平成19年度においては計8件が開催され、6月に開催された「原子核物理学国際会議 I N P C 2007」では、天皇皇后両陛下の御臨席を賜りました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/index.html>



各国アカデミーとの交流

- G8 学術会議
毎年のG8サミットの議題に関して、G8各国の学術会議と共同で提言（共同声明）を各国首脳あて発出
- アジア学術会議（SCA）
アジア各国にとって喫緊の課題にメンバー機関が共通に取り組む共同研究を推進
- その他各国アカデミーとの交流
 - ・各国アカデミー等に二国間学術交流団を派遣（ICSU75周年若手科学者会議等）
 - ・日本カナダ女性研究者交流事業

国際学術団体等への貢献

- 国際学術会議（ICSU）
各国学術会議等科学者コミュニティを束ねる国際的「要」。100数か国の学術会議、30の国際学術連合が加入（事務局：パリ）
- インターアカデミーパネル（IAP）（事務局：トリエステ）及びインターアカデミーカウンスル（IAC）（事務局：アムステルダム）
世界の学術会議のフォーラム。科学的助言を提供
※日本学術会議は、2006年IAP総会でIAP執行委員国に選出されている。
- その他の国際学術団体
国際経済学協会（IEA）、国際数学連合（IMU）、国際天文学連合（IAU）等（計45団体）

国際会議・シンポジウムの開催

- 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議
毎年、世界各国から幅広い分野の研究者の参加を得て、地球規模の課題解決のための国際シンポジウムを開催
- 共同主催国際会議
我が国で開催される重要な学術関係の国際会議について、閣議の了解を得て、学術研究団体と共同で開催

科学の役割についての世論啓発

日本学術会議では、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、公開講演会やシンポジウムを開催しています。平成18年10月～平成19年9月に開催した主なものは以下のとおりです。

公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」（平成19年3月）

最近の若者の科学的能力の低下及び理数科学習への意欲衰退の背景には、教育課程における教育内容の削減や授業時間数減少の問題とともに、教師の科学的教養の低下の問題があり、教師の科学的教養を今後一層高めることが根本的な課題の一つとなっています。また、知識社会に対応する教育を行うためには、高度で複合的な科学的教養を生徒に獲得させる教師の養成及びその資質を持った教師の採用、更なる資質と能力の向上を導く研修制度の構築が不可欠です。このような観点から、平成19年3月12日に公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」を開催しました。当日は遠隔地からも講演会に参加できるようにするため、メディア教育開発センターの協力を得て講演会の様子をSCS（スペース・コラボレーション・システム）により全国のサテライト会場に配信しました。



主催公開講演会

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/30-k.pdf>

公開講演会「脱タバコ社会の実現のために—エビデンスに基づく対策の提言—」（平成19年7月）

タバコ規制対策の研究を行っている研究者が一堂に会して、タバコ規制政策全体の中における各研究の位置づけに関して議論、確認することにより、タバコ規制の取組を推進し、脱タバコ社会を実現することを目的として、平成19年7月23日に公開講演会「脱タバコ社会の実現のために—エビデンスに基づく対策の提言—」を開催しました。国内外のタバコ規制に関する研究成果を受けて、研究者側からタバコ価格・税の大幅引き上げ、職場・公共の場所における受動喫煙の防止の徹底、喫煙者に対する禁煙支援・禁煙治療の拡大というエビデンスに基づく具体的なタバコ規制の対策の提言がなされ、政策担当者を交えての意見交換が行われました。タバコという身近なテーマだけに、多くの参加者による活発な議論が行われました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/38-k-1.pdf>

「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」の開校（平成19年8月）

科学者・技術者との対話、交流を通じて女子高校生が科学技術分野に自分の新しい可能性を見出すことを目的として、昨年度に引き続き、「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」を平成19年8月16日～18日に開校しました。期間中は、若い世代が科学への夢を育むことができるよう、①先端研究、身近な開発等に携わる科学者、技術者、大学生等による講演・活動内容展示、②女性科学者・技術者のイメージやロールモデルの紹介、③女子高校生の多様な進路選択・人生選択に役立てるための科学者や大学生との意見交換・交流を通じた自発的なネットワークづくりの支援、④科学・技術分野への興味・関心を高めるための実験等の体験学習などが行われました。



実験の様子（遺伝子を見る）

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/40-s-3-3.pdf>

科学者間ネットワークの構築

日本学術会議は、我が国の科学者コミュニティの中核として、人文・社会科学、自然科学の全ての分野の科学者の意見を集約するとともに、約1,550の協力学術研究団体と連携しています。また、地方の科学者とのより活発な連携を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、全国を7つのブロックに分けて地区会議を組織しています。さらに、産学官の連携を推進するため、産学官連携サミットを開催しています。

協力学術研究団体との連携

平成16年4月の法改正により学術研究団体からの会員推薦制度が廃止されたことに伴い、従来の登録学術研究団体制度が廃止され、日本学術会議の広報活動に協力してもらう広報協力学術団体と統合し、平成17年10月に、協力学術研究団体制度が設けられました。旧登録学術研究団体などであった約1,700の学会に対して、移行の案内を行い、その申出により、随時、指定を行っています。現在、新規の学会を含め、約1,550の協力学術研究団体が、日本学術会議の活動の周知と各分野の学術研究団体との緊密な連絡協力関係の維持強化、広報活動に協力しています。

URL: http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_a.html

学術研究団体の機能強化

学協会は、研究成果の発表、知識の交換、国内外の研究者相互の連携の場として、我が国の研究活動を支える存在です。このため、平成18年3月28日に閣議決定された「第3期科学技術基本計画」においても、学協会の自己改革を促し、機能を強化する必要性が指摘されるとともに、学協会に対し、社会への貢献など広がりのある活動を行うことが期待されています。しかしながら、一部には、活動体制や学協会間の連携が十分でないところもあることなど指摘されており、研究情報の発信・流通が急速にグローバル化し、研究成果の発表における国内学協会離れなども懸念されています。また、公益法人制度も大きく改革されようとしています。

このような背景から、学協会の機能強化に資する方策の検討等に関して審議するため、科学者委員会の下に「学協会の機能強化方策検討等分科会」を設置しました。本分科会では、こうした学協会の自己改革に向けた検討に資する方策を示すことを目的として、審議を行っています。そこでは検討における基礎資料を得るため、国内の全ての学協会を対象としたアンケート調査や各分野を代表する学協会又は学協会の連合体を対象にヒアリング調査を実施したほか、海外の動向調査、実態調査（アメリカ、イギリス、フランス）、シンポジウムを実施しました。さらに、これらをもとに対外報告「学協会の機能強化のために」を平成19年6月28日に公表しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/renkei/index.html>

地区会議の活動

日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの地区会議を組織しています。これらの地区会議は、各地区に在勤又は在住する会員で構成されており、年度の事業計画を策定して、学術講演会の企画・立案と実施に向けた活動や、地区会議ニュースの発行などを行っています。学術講演会は、地域の求める情報に即したテーマを設定し、一般市民を対象として各地区年2回程度開催しています。また、日本学術会議の活動を地域の科学者に周知するとともに、各地域の科学者の意見を聴く場として、「科学者との懇談会」を各地区年2回程度開催しています。さらに、平成18年10月、平成19年4月に、地区会議代表幹事会を開催し、全地区横断的な事項を討議し、活動方針を決定しました。

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html>



シンポジウム「これからの日本の学協会のありかた」



東北地区会議主催学術講演会(山形)

平成18年10月～平成19年9月に行った意思の表出

- **声明「科学者の行動規範について」**（平成18年10月3日）：
科学者が、社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を提示
- **対外報告「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」**（平成18年11月22日）：
ジェンダー視点があらゆる学術研究にとって必要かつ有効であることを認識し、各学問分野にジェンダー視点を取り入れること等を提言
- **対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」**（平成19年1月25日）：
2025年頃までの社会を見据え、持続的な経済成長のためのイノベーションを継続的に実現するための方策について調査審議
- **対外報告「提言：知の統合—社会のための科学に向けて—」**（平成19年3月22日）：
科学者コミュニティにおける「知の統合」の現状、統合を妨げている原因の究明、仕組みや動機付けも視野に入れて検討
- **対外報告「地球温暖化とエネルギー—持続可能な社会に向けた衡平な負担—」**（平成19年3月22日）：
地球温暖化を中心とするエネルギーと環境の問題を解決するために「継続的な取り組み」「イノベーションの実現」「衡平性の確保」が重要であるとする考えをとりまとめ
- **対外報告「第一報告：国際天文学連合における惑星の定義及び関連事項の取扱いについて」**（平成19年4月9日）：
第26回IAU総会において決議された太陽系の惑星の新しい概念の名称や取り扱いや、それらについてのわかりやすい説明等を教育的視点も含めながら検討してきた内容についてとりまとめ
- **対外報告「基礎科学の大型計画のあり方と推進について」**（平成19年4月10日）：
我が国の基礎科学の大型計画を推進するための方策と、それについて検討する枠組作りを提言
- **声明「成長と責務—持続可能性、エネルギー効率及び気候保全」**（平成19年5月16日）：
世界のすべての国々に対し、持続可能で効率的な気候に優しいエネルギーシステムのための共通の戦略的目標を確認し、実行するよう要望
- **声明「成長と責務—イノベーションの推進と保護」**（平成19年5月16日）：
広範な基礎研究に強力な投資を行うこと、長期的な国際的研究課題の開発、途上国支援が重要であると提言
- **声明「博物館の危機をのりこえるために」**（平成19年5月24日）：
国公立の博物館が社会の制度的変化に臨んで自律的・建設的に対応することが不可欠であり、そのための有効な提言、充実した博物館活動を実現するための試案を提示
- **対外報告「民生用エネルギー消費量削減に関する政策提言」**（平成19年5月24日）：
地球温暖化防止に向けた民生用エネルギー消費量削減に関して、緊急性、実行可能性が高いと判断される政策課題を提言
- **答申「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」**（平成19年5月30日）：
国土交通大臣からの諮問に対し、将来の自然災害への対策について、「短期的な経済効率重視の視点」から「安全・安心な社会の構築」を最重要課題としたパラダイムの変換を図るよう提言
- **対外報告「地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築」**（平成19年5月30日）：
自然災害に関する現時点での学術的知見と情報を集約して、将来の自然災害軽減の基本的な考え方と方策をとりまとめ
- **対外報告「医師の偏在問題の根底にあるもの 提言：量から質の医療への転換による克服」**（平成19年6月21日）：
医師の偏在問題の現状を分析し、それが何処に由来するのか検討し、現状の危機をいかに克服することが可能か、最も重要な対策は何か等を報告
- **対外報告「第二報告：新しい太陽系像について—明らかにってきた太陽系の姿—」**（平成19年6月21日）：
太陽系の新しい姿を分かりやすく整理し、教育・普及・出版等に適切な資料を提供するための検討結果をとりまとめ
- **要望「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」**（平成19年6月22日）：
若者の科学力育成に向けての最優先課題として、自然科学を中心とする理数系科目の教員養成と研修制度を提言
- **対外報告「学協会の機能強化のために」**（平成19年6月28日）：
学協会、行政、日本学術会議のそれぞれが行うべき方策について提言
- **対外報告「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」**（平成19年7月13日）：
我が国の子どもを元気にするために、政府及び関連機関が、総合的戦略としての宣言を発し、国民と共に包括的・行動的戦略の策定に取り込むことを提言
- **対外報告「学術分野における男女共同参画の取組と課題」**（平成19年7月26日）：
学術分野における男女共同参画の取組と課題を明らかにするため、幾つかの事例を取り上げて検討した結果をとりまとめ
- **対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」**（平成19年9月20日）：
基礎的知識の習得から問題を発見・解決できる能力の育成、循環型社会、災害認知型社会、高度情報化・地理空間情報社会等を理解し、積極的に地域づくりに参画する人間の育成という地理教育のあり方を踏まえて提言
- **対外報告「魅力ある都市構築のための空間緑化—近未来のアーバン・グリーンング—」**（平成19年9月20日）：
大都市の空間緑化の効果の評価推進、評価法の開発及び都市空間緑化推進について国公立試験研究・行政機関及び関連学協会に提言
- **対外報告「生物多様性国家戦略改定に向けた学術分野からの提案」**（平成19年9月20日）：
生物多様性の現状、「新・生物多様性国家戦略」のもたらした効果と生物多様性保全政策の課題等を踏まえた上で今後強化すべき政策及び学術分野における活動等について検討したもの

URL: <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/2006.html>, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/2007.html>

※注 ・要望：ある事柄の実現を望む意思表示
・答申：行政からの諮問への意見具申

・声明：ある事柄についての意見等の発表
・対外報告：ある事柄についての審議の結果の対外的発表

日本学術会議会員



会長 金澤 一郎



副会長 浅島 誠
担当(組織運営等)



副会長 鈴木 興太郎
担当(政府との関係等)



副会長 土居 範久
担当(国際活動)

第一 部 人文科学



部長 広渡 清吾

副部長 佐藤 学
幹事 江原 由美子
幹事 小林 良彰

青柳 正規(史学)
青山 善充(法学)
秋田 喜代美(心理学・教育学)
秋山 弘子(心理学・教育学)
浅倉 むつ子(法学)
淡路 剛久(法学)
五百旗頭 真(政治学)
池田 眞朗(法学)
石倉 洋子(経営学)
磯村 保(法学)
井田 良(法学)
位田 隆一(法学)
井上 達夫(法学)
猪木 武徳(経済学)
猪口 邦子(政治学)
猪口 孝(政治学)
今田 高俊(社会学)
今西 裕一郎(言語・文学)
岩井 克人(経済学)

上野 千鶴子(社会学)
碓井 照子(地域研究)
内田 伸子(心理学・教育学)
江原 由美子(社会学)
大沢 真理(経済学)
翁 百合(経済学)
宇阪 直行(心理学・教育学)
落合 恵美子(社会学)
加藤 節(政治学)
樺山 紘一(史学)
岸本 美緒(史学)
木下 尚子(史学)
桑野 園子(心理学・教育学)
氣多 雅子(哲学)
小杉 泰(史学)
小谷 汪之(史学)
小林 良彰(政治学)
酒井 啓子(地域研究)
桜井 万里子(史学)

櫻田 嘉章(法学)
佐藤 学(心理学・教育学)
庄垣内 正弘(言語・文学)
白澤 政和(社会学)
鈴木 晶子(心理学・教育学)
鈴木 興太郎(経済学)
高橋 真一(地域研究)
田口 紀子(言語・文学)
橋本 俊昭(経済学)
田中 成明(法学)
辻村 みよ子(法学)
津谷 典子(経済学)
直井 優(社会学)
野家 啓一(哲学)
長谷川 壽一(心理学・教育学)
長谷部 恭男(法学)
樋口 美雄(経済学)
平松 一夫(経営学)
廣瀬 和子(法学)

広渡 清吾(法学)
深川 由起子(経済学)
藤井 謙治(史学)
藤井 省三(言語・文学)
藤田 英典(心理学・教育学)
藤田 昌久(経済学)
藤本 隆宏(経営学)
前田 富士男(哲学)
町野 朔(法学)
松沢 哲郎(心理学・教育学)
丸井 浩(哲学)
宮本 又郎(経済学)
村松 岐夫(政治学)
山岸 俊男(心理学・教育学)
山本 眞鳥(地域研究)
油井 大三郎(地域研究)

第二 部 生命科学



部長 唐木 英明

副部長 北島 政樹
幹事 山本 雅
幹事 鷺谷 いづみ

浅島 誠(基礎生物学)
五十嵐 隆(臨床医学)
磯貝 彰(農学基礎)
今井 浩三(臨床医学)
大隅 典子(基礎生物学)
大野 竜三(臨床医学)
岡田 清孝(基礎生物学)
岡本 宏(基礎医学)
加賀谷 淳子(健康・生活科学)
垣添 忠生(臨床医学)
春日 文子(生産農学)
金澤 一郎(臨床医学)
唐木 英明(生産農学)
岸 玲子(健康・生活科学)
北 徹(臨床医学)
北島 政樹(臨床医学)
北村 惣一郎(臨床医学)
桐野 高明(臨床医学)
黒岩 常祥(基礎生物学)

郷 通子(応用生物学)
小原 雄治(基礎生物学)
齊藤 成也(基礎生物学)
榊 佳之(基礎生物学)
笹月 健彦(基礎医学)
猿田 享男(臨床医学)
柴崎 正勝(薬学)
水田 祥代(臨床医学)
瀬戸 咲一(歯学)
武田 和義(農学基礎)
谷口 維紹(基礎医学)
谷口 直之(基礎医学)
谷口 克(基礎医学)
田野 保雄(臨床医学)
鶴尾 隆(薬学)
永井 良三(臨床医学)
中西 友子(農学基礎)
中村 祐輔(基礎医学)
鍋島 陽一(基礎医学)

新山 陽子(農学基礎)
野口 伸(農学基礎)
野本 明男(基礎医学)
林 良博(生産農学)
日比 紀文(臨床医学)
廣川 信隆(基礎医学)
廣橋 説雄(基礎医学)
本庶 佑(基礎医学)
本田 孔士(臨床医学)
真木 太一(農学基礎)
松澤 佑次(臨床医学)
眞弓 忠範(薬学)
御子柴 克彦(基礎医学)
三品 昌美(基礎医学)
南 裕子(健康・生活科学)
宮下 保司(基礎医学)
飯塚 堯介(生産農学)
柳田 敏雄(基礎生物学)
柳田 充弘(基礎生物学)

矢野 秀雄(生産農学)
山内 皓平(生産農学)
山下 興亜(農学基礎)
山本 雅(基礎医学)
吉本 高志(臨床医学)
米田 俊之(歯学)
鷺谷 いづみ(応用生物学)
渡邊 誠(歯学)

第三 部 理学・工学



部長 海部 宣男

副部長 小林 敏雄
幹事 大垣 眞一郎
幹事 河野 長

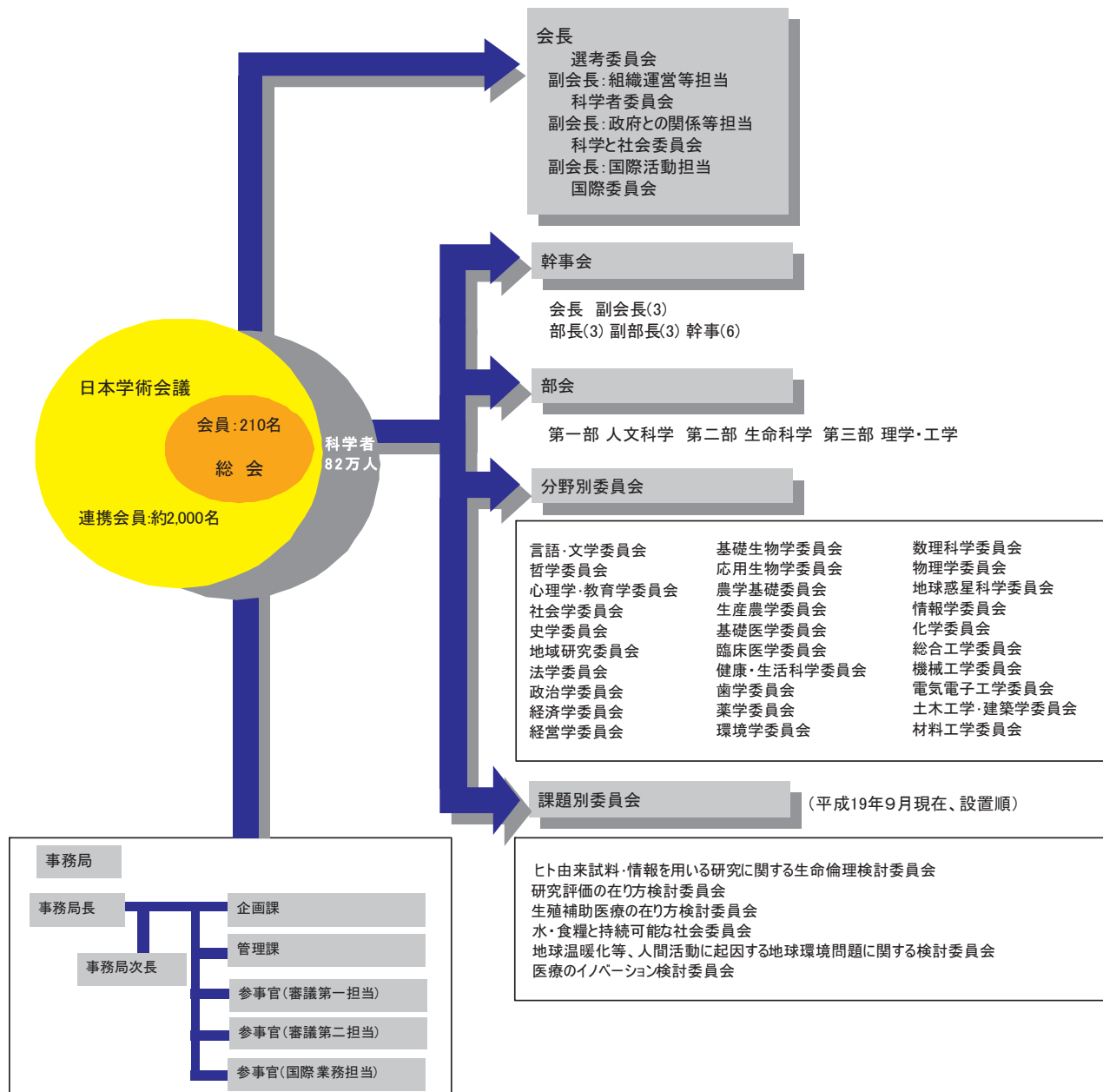
青友 友紀(電気電子工学)
安西 祐一郎(情報学)
伊賀 健一(電気電子工学)
池田 駿介(土木工学・建築学)
生駒 俊明(電気電子工学)
石川 幹子(環境学)
伊藤 早苗(物理学)
稲崎 一郎(機械工学)
今井 秀樹(情報学)
今柴 東洋子(化学)
今中 忠行(環境学)
入倉 孝次郎(地球惑星科学)
岩澤 康裕(化学)
馬越 佑吉(材料工学)
大垣 眞一郎(土木工学・建築学)
岡野 光夫(材料工学)
岡部 篤行(地球惑星科学)
海部 宣男(物理学)
笠木 伸英(機械工学)

柏 典夫(化学)
柏原 正樹(数学)
岸 輝雄(材料工学)
岸浪 建史(情報学)
北川 禎三(化学)
北澤 宏一(材料工学)
木村 孟(土木工学・建築学)
栗原 和枝(化学)
河野 長(地球惑星科学)
小館 香椎子(総合工学)
後藤 俊夫(総合工学)
小林 敏雄(機械工学)
坂内 正夫(情報学)
榊 裕之(電気電子工学)
坂村 健(情報学)
佐久間 健人(材料工学)
佐藤 勝彦(物理学)
澤本 光男(化学)
三田 一郎(物理学)

新海 征治(化学)
進士 五十八(環境学)
須賀 唯知(総合工学)
鈴木 篤之(総合工学)
仙田 満(土木工学・建築学)
平 朝彦(地球惑星科学)
高原 淳(化学)
武市 正人(情報学)
田中 英彦(情報学)
玉尾 皓平(化学)
柘植 綾夫(機械工学)
土居 範久(情報学)
土井 美和子(情報学)
十倉 好紀(物理学)
外村 彰(物理学)
中島 尚正(機械工学)
永原 裕子(地球惑星科学)
永宮 正治(物理学)
野依 良治(化学)

濱田 政則(土木工学・建築学)
林 勇二郎(機械工学)
原島 文雄(電気電子工学)
深谷 賢治(数学)
藤嶋 昭(化学)
古川 勇二(機械工学)
益田 隆司(情報学)
宮原 秀夫(情報学)
村井 純(情報学)
村岡 洋一(情報学)
村上 周三(土木工学・建築学)
毛利 衛(総合工学)
矢川 元基(総合工学)
山地 憲治(総合工学)
早稲田 嘉夫(材料工学)

日本学術会議の組織図



平成19年(2007年)10月

日本学術会議

編集・発行

日本学術会議事務局企画課広報担当

〒106-8555

東京都港区六本木7-22-34

TEL 03-3403-1906

FAX 03-3403-1260

URL: <http://www.scj.go.jp>

E-mail: info@scj.go.jp



アクセス:
 東京メトロ千代田線
 「乃木坂」駅下車
 青山霊園方面5番
 出口
 徒歩1分